

ネットはどこに向かっているのか？

注目すべき動きと新産業創出の視点

2008年2月20日

株式会社アスキーCCO

遠藤 諭

sato-e@ascii.co.jp

0. 目次

1. 日本は15番目くらいの国
2. 「ソーシャル」がネットのキーワード
3. なぜグーグルは情報学科より数学科を採るのか？

1-1. 日本は15番目くらいの国

【パソコンの普及率】

- 1位 スイス
- 2位 米国
- 3位 ウェーデン
- 4位 イスラエル
- 5位 カナダ
- 5位 オーストラリア
- 7位 オランダ
- 8位 デンマーク
- 9位 ルクセンブルグ
- 10位 オーストリア
- 11位 英国
- 12位 [香港]
- 13位 フランス
- 14位 ノルウェイ
- 15位 ドイツ
- 16位 [韓国]
- 17位 [日本]**
- 18位 [台湾]

【ブロードバンド浸透度】

- 1位 アイスランド
- 2位 [韓国]
- 3位 オランダ
- 4位 デンマーク
- 5位 リヒテンシュタイン
- 6位 スイス
- 7位 [香港]
- 8位 フィンランド
- 9位 ノルウェイ
- 10位 カナダ
- 11位 スウェーデン
- 12位 [台湾]
- 13位 ベルギー
- 14位 イスラエル
- 15位 [日本]**
- 16位 米国
- 17位 英国
- 18位 フランス

【1人当たりのGDP】

- 1位 ルクセンブルク
- 2位 ノルウェー
- 3位 アイスランド
- 4位 スイス
- 5位 アイルランド
- 6位 デンマーク
- 7位 米国
- 8位 スウェーデン
- 9位 オランダ
- 10位 英国
- 11位 フィンランド
- 12位 オーストリア
- 13位 オーストラリア
- 14位 [日本]**
- 15位 ベルギー
- 16位 フランス
- 17位 カナダ
- 18位 ドイツ

※パソコンの普及率は、ITU(2005年)。人口100人あたりで、スイスが86台、米国76台、日本は54台。

※ブロードバンド浸透度は、ITU(2005年)。日本が世界一といえる可能性があるのは通信コストの安さと、光の普及率。光も、韓国やスウェーデンとほぼ並んでおり、世界一とも断言できない。

1-2. 世界のIT投資マインド

- | | | | |
|-----|--------------------------------------|------------|-------------|
| 1位 | インド | 11位 | ドイツ |
| 2位 | シンガポール | 12位 | 英国 |
| 3位 | スペイン・ポルトガル | 13位 | カナダ |
| 4位 | マレーシア | 14位 | オランダ・ベルギー |
| 5位 | オーストラリア | 15位 | イタリア |
| 6位 | [中国] | 16位 | [日本] |
| 7位 | フランス | | |
| 8位 | [韓国] | | |
| 9位 | 米国 | | |
| 10位 | 北欧4カ国
(デンマーク・フィンランド・スウェーデン・ノルウェイ) | | |

※ガートナー(2007年)。IT投資マインドは、IT投資増加率、IT予算の対年商比率、CIOの設置、経営陣のIT理解、攻めのIT投資、守りのIT投資、新規技術への積極性から評価。

※インド・中国はピークにあり、日本は消極的と分析。

2.1 OLPCとEeePCの衝撃

OLPC

MITメディアラボのネグロポンテが提唱。

「すべての子供に1台のノートPCを」というプロジェクト。

アフリカの子供たちに配布が始まっている。

2008年に400万台出荷。

EeePC

台湾のマザボ&ODMメーカーのASUSが2007年秋発売

米国で299～399ドルで爆発的に売れている。

2008年に300万台販売というアナリストの見方もある。

2008年日本でもWindows搭載で4万9800円で販売。1万台を即完売、追加1万台発売中。

2-2. キンドルの衝撃

アマゾンの電子ブック

2007年11月発売の「本のiPod」的端末

約300グラム

モノクロ4階調の電子ペーパー

データ通信(携帯)機能内蔵(通信費アマゾン持ち)

88,000冊ダウンロード。1冊10ドル程度

13紙の新聞が購読可能

内部メモリ180MB、SDスロット装備

辞書付き、キーボード機能

簡易ブラウザ

※ジョブズもことあるごとにキンドルを批判(かなり気にしている)。

2-3. ネット上でアプリがほとんどできる時代

画像	PhotoShop	—>	frlickr、picassa
ワープロ	Word	—>	Google Docs
表計算	Excel	—>	Google Spredsheat
動画	テレビ	—>	YouTube
メール	Outlook	—>	hotmail、gmail……
業務アプリ	大番頭	—>	Salesforce.com、OfficeLive
ゲーム	パッケージ	—>	オンライン／オンデマンド
：	：		：
：	：		：

※従来もすべてが端末でできるという議論はあった。Thin Client、マイクロソフトのWBT (Windows Based Terminal)、オラクルのNC (Network Computer)。いわゆる「200ドルPC」の世界がネットサービスの充実で、一気に現実化した。

2-4. クラウドコンピューティングの世界

SaaSやMashUpはなぜ受け入れられるのか？

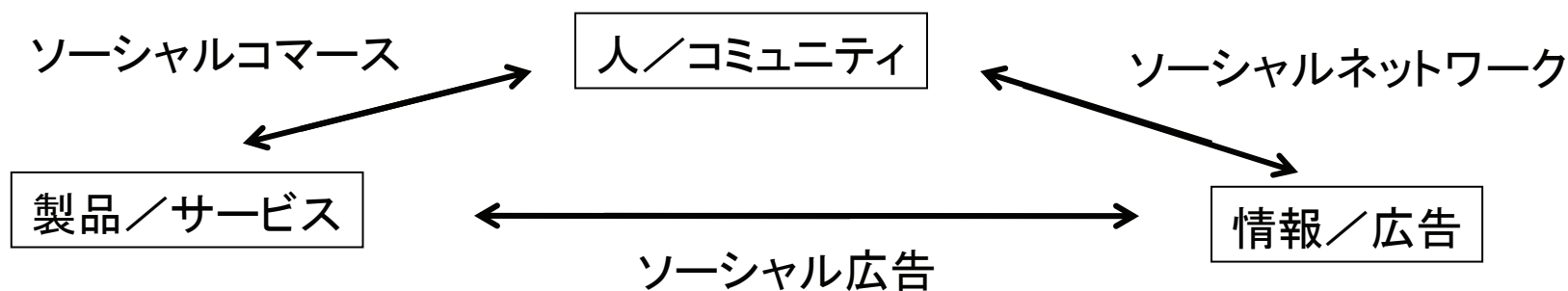
- 【提供側】 ソフトを早く進化できる(バージョンアップがなくなる)。
客の行動をウォッチしてやるべきことが分かる。
他サイトのデータを活用して容易に効果的なサービス提供。
広告収入の目が出てきている。
- 【ユーザー側】 PCの運用という面倒な作業から解放される。
PCを紛失したときのデータ流出の心配が減る。
ユーザー本意のサービスを受けられる。

- ▼ サイト間で縦横にデータを参照しながらアプリが動作。
- ▼ バーチャル化でソフトがどこで動いているかは分からなくなる。
- ▼ ウェブ、もしくはSilverlightやAdobe Airの環境に向かう。
- ▼ これを可能にする経済構造。

2-5. 「ソーシャル」(=無料、協調、集合知)がキーワード

「共有」の概念はどこまでも拡大していく

ソフトの共有	=	フリーソフト／無料サイト
コミュニケーションの共有	=	BBS／ブログ
音楽の共有	=	Napster
映像の共有	=	YouTube
知識の共有	=	OKweb、Scribd、NAVER
データベースの共有	=	アマゾンAPI、GoogleMaps
ステータスや気分の共有	=	XboxLive、Twitter



3-1.なぜグーグルは情報学科より数学科を採るのか？

▼ロングテールどころではないテラマイニング

DVDレンタル「ネットフリックス」は、1カ月で6割の商品が1回以上回転する。そもそも、創業者のリード・ハスティングスが名付け親だが……。

▼「NUMB3RS / 天才数学者の事件ファイル」(米CBSの人気ドラマ)でもネタになった「SABRメトリックス」は、大リーグの戦略、選手評価、球団運営の分析的手法。アスレチックスを1990年代後半から降復活させた(『マネー・ボール』講談社、マイケル・ルイス著)。

▼米国企業のLOBやネットビジネスが数学的手法を活用している。『その数学が戦略を決める』(イアン・エアーズ著、山形浩生訳、文藝春秋刊)、多数の事例が紹介している

リキッドアセット(ワインの価格予想)、CRM(痛みポイント)

ウォルマート(ハリケーンとイチゴポップタルトの関係、人材登用など)

グーグルのパーソナライズズド検索(個人別データマイニング)

3-2. IT(情報技術)とは何かを問い直せ

- ▼新聞で「IT」という言葉が使われ出したのは1995年前後
- ▼米国で「情報スーパーハイウェイ構想」と「NII」(全米情報基盤)が話題。
- ▼1990年代半ば「IT」を象徴するキーワード
 - リエンジニアリング
 - アウトソース
 - バーチャルカンパニー
 - サプライチェーンマネジメント
 - データマイニング
 - CALS(Continuous Acquisition and Life-cycle Support)
 - eコマース
- ▼1992年の世界の情報システム市場は、米国が35.6%でトップ、次が日本で18.5%(IDC)。「情報化」とは違う意味を読み取ったからこそ「IT」という言葉がもてはやされた。

3-3. ITとはメールのことでもWeb2.0のことでもない

▼ eJapan戦略(2001年1月)

5年以内に3000万世帯に高速インターネット、1000万世帯に超高速インターネット。

▼ eJAPAN戦略の重点計画の5つの政策課題

インフラ(世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成)

人材(教育及び学習の振興並びに人材の育成)

eコマース(電子商取引等の促進)

eガバメント(行政の情報化及び公共分野における情報通信技術活用)

セキュリティ(高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保)

▼一般人に「IT企業」と聞くとヤフーや楽天やライブドアと答える。

▼2005年末のADSL加入世帯数は1500万世帯、光は170万世帯。

3-5. 米国でも「IT Does Not Matter.」と言われたのだ

- ▼1985年頃 パソコンとLANがオフィスにやってきた。
- ▼1990年 IBMがオープンの世界に踏み込む。
インターネット商用化
- ▼1995年頃 ヤフー、アマゾン、イーベイが前後して誕生。
- ▼2001年 ドットコム・バブルがはじける。投資家も離れた。
グーグルが台頭。
- ▼2003年 「ITなんて電気・ガス・水道と同じで問題ではない」
Nicholas G. Carrが『*Harvard Business Review*』に寄稿。
- ▼2004年 「イノベートアメリカ」(パルミサーノレポート)
米国が生きる道はイノベーション(競争力評議会)。
- ▼2005年 大反省。企業は「ビジネス」、ネットは「Web2.0」で復活。
- ▼2008年 MSはヤフーを買収するとどうなるのか？

作成 2008年2月20日

株式会社アスキー

遠藤 諭(取締役CCO)

東京都 千代田区九段北1-13-5日本地所第一ビル